

令和 2 年度那須烏山市  
水道事業決算審査意見書

那須烏山市監査委員

那烏監査第12号  
令和3年8月17日

那須烏山市長 川 俣 純 子 様

那須烏山市監査委員 瀧 田 晴 夫

同 高 田 悦 男

令和2年度那須烏山市水道事業決算審査意見書の提出について

令和3年6月25日付け那烏水第89号により依頼があり、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度那須烏山市水道事業決算について、審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の期日等	1
1	審査の期日	1
2	審査の場所	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	事業の概要	1
1	総括	1
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
(1)	収益内容	6
(2)	費用内容	7
(3)	経営比率	9
4	財政状況	10
(1)	資産	10
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	水道料金の未納状況	14
(5)	財務比率	15
5	資金状況	17
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	17
第5	審査結果及び意見	19

# 令和2年度那須烏山市水道事業決算審査意見書

## 第1 審査の期日等

### 1 審査の期日

令和3年7月5日（月）

### 2 審査の場所

那須烏山市役所水道庁舎

## 第2 審査の対象

令和2年度那須烏山市水道事業決算

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- (1) 決算書類が関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 計数は正確であるか。
- (3) 会計事務は適法に処理されているか。
- (4) 経営は合理的かつ効率的に運営されているか。
- (5) 財政状態に問題はないか。

## 第4 事業の概要

### 1 総括

令和2年度に実施した主な事業は、令和元年東日本台風で被災した城東浄水場、境浄水場及び境東取水場の災害復旧工事並びに城東浄水場及び境浄水場の浸水対策工事のほか、一般県道烏山停車場線の共同溝設置工事に伴う中央地内配水管布設替工事の実施や、有収率向上のため野上地内配水管布設替工事を実施した。

施設は、大きな動きはなく、現在、取水場13箇所、浄水場10箇所及び配水場16箇所を稼働し事業を行っている。

水道料金については、当年度中の料金改定は行われず、給水収益は537,000千円と前年度より10,562千円の増加となった。なお、水道料金の未納対策として、関係法令等に基づき整理を進め収入の確保に努めている。当年度の現年分の収納率は、前年度より0.3ポイント増の99.0%であった。

業務実績は次頁の表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減
給 水 人 口	人	24,479	25,011	△ 532
給 水 件 数	件	10,131	10,174	△ 43
総 人 口 普 及 率	%	96.3	96.5	△ 0.2
給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	96.3	96.5	△ 0.2
配 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	18,183	18,183	0
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	3,960,464	3,910,097	50,367
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,572,778	2,522,466	50,312
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	15,953	16,210	△ 257
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	10,851	10,683	168
施 設 利 用 率	%	59.7	58.8	0.9
負 荷 率	%	68.0	65.9	2.1
最 大 稼 働 率	%	87.7	89.1	△ 1.4
有 収 率	%	65.0	64.5	0.5
職 員 数	人	7	7	0
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	3,497	3,573	△ 76
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	367,540	360,352	7,188

注) 意見書中、表示単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

当年度の給水人口は24,479人であり、前年度より532人の減少となる。給水件数は10,131件であり、前年度より43件の減少である。

令和元年の簡易水道事業の統合により、市内全域が水道事業の給水区域となった。総人口普及率及び給水区域内人口普及率は96.3%となっており、ほとんどの市民が公営水道の供給を受けている状況である。

年間総配水量は3,960,464 m<sup>3</sup>であり、前年度より50,367 m<sup>3</sup>増加し、年間総有収水量は2,572,778 m<sup>3</sup>であり、前年度より50,312 m<sup>3</sup>増加している。

有収率は65.0%で、前年度より0.5ポイント増加している。これは、給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、令和元年度の類似団体平均の79.5%を下回っている。増加の主な要因として、漏水調査による配水管の修繕を着実に実施してきたことが挙げられる。

職員1人当たり給水人口は3,497人で、前年度より76人減少している。これは、職員1人当たりの生産性について給水人口を基準として把握するための指標であるが、令和元年度の類似団体平均の3,013人を大きく上回っており、他団体と比較し少ない職員数で事業運営していることがうかがえる。

注) 「類似団体平均」は、令和元年度版水道事業経営指標の値を使用する。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

決算額は661,811千円であり、予算額644,939千円に対して102.6%の収入率で、16,872千円の増収となっている。

前年度と比較すると22,871千円の増加である。主な要因として、給水収益及び他会計負担金の増加が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和2年度	令和元年度	増減
予算額	644,939,000	636,743,000	8,196,000
決算額	661,811,108	638,939,922	22,871,186
差引増減	16,872,108	2,196,922	14,675,186
収入率	102.6%	100.3%	

#### イ 収益的支出

決算額は524,206千円であり、予算額563,172千円に対して93.1%の執行率で、不用額は38,966千円となっている。

前年度と比較すると10,309千円の減少である。主な要因として、災害による固定資産除却費は増加しているものの、企業債利息の減少や災害による特別損失の皆減が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和2年度	令和元年度	増減
予算額	563,172,000	592,514,000	△ 29,342,000
決算額	524,206,057	534,514,923	△ 10,308,866
不用額	38,965,943	57,999,077	△ 19,033,134
執行率	93.1%	90.2%	

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

決算額は255,785千円であり、予算額241,842千円に対して105.8%の収入率で、13,943千円の増収となっている。

前年度と比較すると204,554千円の増加である。主な要因として、災害復旧に伴う国庫補助金の皆増が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和2年度	令和元年度	増減
予算額	241,842,000	48,669,000	193,173,000
決算額	255,785,309	51,231,424	204,553,885
差引増減	13,943,309	2,562,424	11,380,885
収入率	105.8%	105.3%	

### イ 資本的支出

決算額は652,754千円であり、予算額694,897千円に対して93.9%の執行率で、不用額は42,143千円となっている。

前年度と比較すると314,109千円の増加である。主な要因として、災害復旧に伴う建設改良費の増加が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和2年度	令和元年度	増減
予算額	694,897,000	372,520,000	322,377,000
決算額	652,754,370	338,645,769	314,108,601
翌年度繰越額	0	10,590,000	△ 10,590,000
不用額	42,142,630	23,284,231	18,858,399
執行率	93.9%	90.9%	

## ウ 資本的収支状況

資本的支出に対する資本的収入の不足額は396,969千円であり、前年度と比較すると109,555千円の増加である。

不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額、減債積立金取崩額、建設改良積立金取崩額及び引継金で補てんしている。

補てん後の内部留保資金残額は980,175千円であり、前年度と比較すると21,215千円の減少である。

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
資本的収入		255,785,309	51,231,424	204,553,885
資本的支出		652,754,370	338,645,769	314,108,601
資本的収入の不足額		396,969,061	287,414,345	109,554,716
補 て ん 額	過年度分損益勘定留保資金	0	253,082,671	△ 253,082,671
	当年度分損益勘定留保資金	0	27,168,321	△ 27,168,321
	消費税等資本的収支調整額	17,405,375	7,163,353	10,242,022
	減債積立金取崩額	20,000,000	0	20,000,000
	建設改良積立金取崩額	70,000,000	0	70,000,000
	引継金	289,563,686	0	289,563,686
補てん後の内部留保資金残額		980,174,947	1,001,389,693	△ 21,214,746



### 3 経営状況

当年度純利益は119,934千円であり、前年度と比較すると22,855千円(23.5%)増加している。前年度と比較し、収益の増加及び費用の減少により当年度純利益が大きく増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金は707,673千円であり、前年度と比較して149,934千円(26.9%)増加している。

#### (1) 収益内容

##### ア 営業収益

営業収益は546,284千円であり、前年度と比較して14,803千円(2.8%)増加している。このうち、給水収益は537,000千円で総収益の88.3%を占め、前年度と比較すると10,562千円(2.0%)増加している。

その他の営業収益は、消火栓維持管理負担金などの他会計負担金が主なものであるが、前年度に比べ4,240千円(84.1%)増加している。主な要因として、消火栓維持管理負担金が3,124千円(1216.7%)増加したことが挙げられる。

##### イ 営業外収益

営業外収益は60,876千円であり、前年度と比較して617千円(1.0%)減少している。主な要因として、繰替支弁負担金に係る繰入金等の他会計繰入金は増加しているものの、雷害による建物共済・市町村会保険金の皆減により雑収益が大きく減少したことが挙げられる。

他会計補助金は、統合前の簡易水道事業利子償還分に係る繰入金が主なものであるが、当年度は、災害救助法に基づく救助費用の繰替支弁に係る繰入金として2,211千円新たに計上している。

##### ウ 特別利益

特別利益は778千円であり、前年度と比較して511千円(192.0%)増加している。主な要因として、固定資産売却益の皆増が挙げられる。

収益の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	546,284,423	89.9%	531,481,866	89.6%	14,802,557	2.8%
給水収益	536,999,696	88.3%	526,437,226	88.7%	10,562,470	2.0%
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他の営業収益	9,284,727	1.6%	5,044,640	0.9%	4,240,087	84.1%
営業外収益	60,875,771	10.0%	61,492,306	10.4%	△ 616,535	△1.0%
受取利息及び配当金	204,326	0.0%	232,123	0.0%	△ 27,797	△12.0%
他会計補助金	6,915,884	1.1%	5,436,432	0.9%	1,479,452	27.2%
長期前受金戻入	53,185,234	8.8%	52,357,273	8.9%	827,961	1.6%
雑収益	570,327	0.1%	3,466,478	0.6%	△ 2,896,151	△83.5%
特別利益	777,625	0.1%	266,352	0.0%	511,273	192.0%
固定資産売却益	408,164	0.1%	0	0.0%	408,164	皆増
過年度損益修正益	0	0.0%	158,869	0.0%	△ 158,869	皆減
その他特別利益	369,461	0.0%	107,483	0.0%	261,978	243.7%
合計	607,937,819	100.0%	593,240,524	100.0%	14,697,295	2.5%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

## (2) 費用内容

### ア 営業費用

営業費用は443,948千円であり、前年度と比較して20,700千円(4.9%)増加している。主な要因として、漏水修繕や施設の修繕等により配水及び給水費が11,113千円(32.0%)、令和元年東日本台風で被害を受けた固定資産の除却により資産減耗費が12,794千円(702.3%)それぞれ増加したことが挙げられる。

### イ 営業外費用

営業外費用は44,056千円であり、前年度と比較して4,975千円(10.1%)減少している。主な要因として、企業債に係る支払利息の減少が挙げられる。企業債の償還は元利均等方式によるため、新たな借入や償還終了などがない場合は、例年同程度の減少額が見込まれるものである。

### ウ 特別損失

特別損失は、前年度は令和元年東日本台風により被災した施設等の災害復旧に要した委託料や修繕費等が計上されていたが、当年度は計上されていない。

費用の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	443,948,073	91.0%	423,248,006	85.3%	20,700,067	4.9%
原水及び浄水費	61,598,998	12.6%	59,705,819	12.0%	1,893,179	3.2%
配水及び給水費	45,852,644	9.4%	34,739,510	7.0%	11,113,134	32.0%
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	75,595,637	15.5%	74,753,116	15.1%	842,521	1.1%
減価償却費	246,284,839	50.5%	252,227,894	50.8%	△ 5,943,055	△2.4%
資産減耗費	14,615,955	3.0%	1,821,667	0.4%	12,794,288	702.3%
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	44,055,940	9.0%	49,030,657	9.9%	△ 4,974,717	△10.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	43,506,507	8.9%	48,904,041	9.9%	△ 5,397,534	△11.0%
雑支出	549,433	0.1%	126,616	0.0%	422,817	333.9%
特別損失	0	—	23,882,725	4.8%	△ 23,882,725	皆減
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
災害による損失	0	—	23,882,725	4.8%	△ 23,882,725	皆減
合 計	488,004,013	100.0%	496,161,388	100.0%	△ 8,157,375	△1.6%
当年度純利益	119,933,806	—	97,079,136	—	22,854,670	23.5%
前年度繰越利益剰余金	497,738,853	—	460,659,717	—	37,079,136	8.0%
その他未処分利益剰余金変動額	90,000,000	—	0	—	90,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	707,672,659	—	557,738,853	—	149,933,806	26.9%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

### (3) 経営比率

(単位：%)

項目	計算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体平均
総収支比率	総収益／総費用×100	124.6	119.6	125.7	110.5
経常収支比率	(営業収益＋営業外収益)／ (営業費用＋営業外費用)×100	124.4	125.6	125.5	111.3
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／ (営業費用－受託工事費用)×100	123.1	125.6	132.5	97.5

注)「類似団体平均」は、令和元年度版水道事業経営指標の値を使用する。

#### ア 総収支比率

総収支比率は124.6%で、前年度と比較して5.0ポイント増加している。これは、事業活動に伴う全ての収支バランスから、支払能力と安全性を分析する指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば純利益が発生する。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は124.4%で、前年度と比較して1.2ポイント減少している。これは、経常的な収支のバランスから資金の流れを見る指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば経常利益が発生する。

#### ウ 営業収支比率

営業収支比率は123.1%で、前年度と比較して2.5ポイント減少している。これは収益性を見るための指標であり高いほど良いとされている。100%以上であれば営業利益が発生する。

## 4 財政状況

資産は6,013,895千円であり、前年度と比較して64,538千円(1.1%)増加している。

負債は2,826,613千円であり、前年度と比較して83,755千円(2.9%)減少している。

資本は3,187,282千円であり、前年度と比較して148,294千円(4.9%)増加している。

### (1) 資産

#### ア 固定資産

固定資産は4,998,853千円であり、前年度と比較して133,937千円(2.8%)増加している。主な要因として、資産の減価償却はあるものの、令和元年東日本台風で被災した施設の災害復旧工事により資産化された機械及び装置が大きく増加したことが挙げられる。

また、城東浄水場及び境浄水場の浸水対策工事の実施や、一般県道烏山停車場線の共同溝設置工事に伴う中央地内配水管布設替工事の実施など、新たな資産も取得している。

なお、建設仮勘定については、境配水場配水流量計取替工事などを新たに計上した一方、災害復旧工事設計業務委託や、中山地内配水管布設替工事などを当該年度建物、構築物、機械及び装置に振り替えしており、前年度と比較して66.4%の減少となっている。

#### イ 流動資産

流動資産は1,015,042千円で、前年度と比較して69,399千円(6.4%)減少している。主な要因として、営業外未収金は増加しているものの、現金預金が大きく減少したことが挙げられる。

営業外未収金は、令和元年東日本台風で被災した災害復旧工事に係る国庫補助金を計上したものである。

営業未収金の内訳はP14の表のとおりである。

#### ウ 繰延資産

繰延資産は、平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより繰延勘定が廃止されたことに伴い新設されたものだが、新たに計上が認められるものは、水道事業においては存在しない。

資産の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	4,998,852,893	83.1%	4,864,915,931	81.8%	133,936,962	2.8%
有形固定資産	4,998,687,867	83.1%	4,864,750,905	81.8%	133,936,962	2.8%
土地	90,426,929	1.5%	90,479,565	1.5%	△ 52,636	△0.1%
建物	246,532,539	4.1%	244,621,629	4.1%	1,910,910	0.8%
構築物	4,044,470,521	70.5%	4,190,867,138	70.5%	△ 146,396,617	△3.5%
機械及び装置	605,914,757	10.1%	313,759,735	5.3%	292,155,022	93.1%
車両及び運搬具	62,476	0.0%	62,476	0.0%	0	0.0%
工具器具及び備品	3,470,645	0.1%	1,747,634	0.0%	1,723,011	98.6%
建設仮勘定	7,810,000	0.1%	23,212,728	0.4%	△ 15,402,728	△66.4%
無形固定資産	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
電話加入権	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
流動資産	1,015,042,056	16.9%	1,084,440,592	18.2%	△ 69,398,536	△6.4%
現金預金	798,727,930	13.3%	1,074,501,718	18.1%	△ 275,773,788	△25.7%
未収金	214,230,165	3.6%	7,821,029	0.1%	206,409,136	2639.2%
営業未収金	6,721,150	—	8,182,422	—	△ 1,461,272	△17.9%
営業外未収金	207,900,000	—	0	—	207,900,000	皆増
貸倒引当金	△ 390,985	—	△ 361,393	—	△ 29,592	8.2%
貯蔵品	530,500	0.0%	539,910	0.0%	△ 9,410	△1.7%
前払費用	253,461	0.0%	277,935	0.0%	△ 24,474	△8.8%
その他流動資産	1,300,000	0.0%	1,300,000	0.0%	0	0.0%
繰延資産	0	—	0	—	0	—
資産 合計	6,013,894,949	100.0%	5,949,356,523	100.0%	64,538,426	1.1%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

## (2) 負債

### ア 固定負債

固定負債は1,601,106千円であり、前年度と比較して225,046千円(12.3%)減少している。固定負債は全額が1年を超えて返済期限が到来する企業債であるが、減少の要因として、当年度中の新たな借入がない中で1年以内に支払期限が到来することになった企業債を流動負債へ振り替えたことが挙げられる。

### イ 流動負債

流動負債は257,364千円であり、前年度と比較して10,937千円(4.1%)減少している。主な要因として、その大部分を占める1年以内に支払期限が到来する企業債が増加している一方、前年度計上していた災害復旧工事等に係る営業未払金や、消費税及び地方消費税等に係る営業外未払金が大きく減少したことが挙げられる。

その他流動負債が前年度と比較して5,069千円(91.5%)増加しているが、主な要因としては、預り金のうち公共下水道預り金の増加によるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は968,144千円であり、前年度と比較して152,228千円(18.7%)増加している。繰延収益は、固定資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等である長期前受金から、すでに収益化された減価償却見合い分を除いた額が計上される。主な増加の要因として、令和元年東日本台風で被災した災害復旧工事に係る国庫補助金の計上により長期前受金が増加したことが挙げられる。

## (3) 資本

### ア 資本金

資本金は2,479,437千円であり、前年度と比較して28,360千円(1.2%)増加している。主な要因として、簡易水道事業分の企業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入が挙げられる。

### イ 剰余金

剰余金は707,844千円であり、前年度と比較して119,934千円(20.4%)が増加している。主な要因として、当年度純利益分の利益剰余金の増加が挙げられる。

負債と資本の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,601,105,650	26.6%	1,826,151,758	30.7%	△ 225,046,108	△12.3%
企業債	1,601,105,650	26.6%	1,826,151,758	30.7%	△ 225,046,108	△12.3%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,601,105,650	26.6%	1,826,151,758	30.7%	△ 225,046,108	△12.3%
流動負債	257,363,552	4.3%	268,300,917	4.5%	△ 10,937,365	△4.1%
企業債	225,046,108	3.7%	219,627,257	3.7%	5,418,851	2.5%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	225,046,108	3.7%	219,627,257	3.7%	5,418,851	2.5%
未払金	17,398,055	0.3%	39,150,669	0.6%	△ 21,752,614	△55.6%
営業未払金	4,159,955	0.1%	14,861,169	0.2%	△ 10,701,214	△72.0%
営業外未払金	13,238,100	0.2%	24,289,500	0.4%	△ 11,051,400	△45.5%
引当金	4,311,000	0.1%	3,983,700	0.1%	327,300	8.2%
賞与引当金	4,311,000	0.1%	3,983,700	0.1%	327,300	8.2%
その他流動負債	10,608,389	0.2%	5,539,291	0.1%	5,069,098	91.5%
繰延収益	968,144,236	16.1%	815,915,842	13.7%	152,228,394	18.7%
長期前受金	2,209,440,217	—	2,009,092,210	—	200,348,007	10.0%
長期前受金収益化累計額	△ 1,241,295,981	—	△ 1,193,176,368	—	△ 48,119,613	4.0%
<b>負債 合計</b>	<b>2,826,613,438</b>	<b>47.0%</b>	<b>2,910,368,517</b>	<b>48.9%</b>	<b>△ 83,755,079</b>	<b>△2.9%</b>
資本金	2,479,437,252	41.2%	2,451,077,553	41.2%	28,359,699	1.2%
自己資本金	2,479,437,252	41.2%	2,451,077,553	41.2%	28,359,699	1.2%
引継資本金	1,193,374,448	19.8%	1,193,374,448	20.1%	0	0.0%
繰入資本金	791,385,414	13.2%	763,025,715	12.8%	28,359,699	3.7%
固有資本金	464,677,390	7.7%	464,677,390	7.8%	0	0.0%
組入資本金	30,000,000	0.5%	30,000,000	0.5%	0	0.0%
剰余金	707,844,259	11.8%	587,910,453	9.9%	119,933,806	20.4%
資本剰余金	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
受贈財産評価額	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	707,672,659	11.8%	587,738,853	9.9%	119,933,806	20.4%
減債積立金	0	0.0%	10,000,000	0.2%	△ 10,000,000	皆減
建設改良積立金	0	0.0%	20,000,000	0.3%	△ 20,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	707,672,659	11.8%	557,738,853	9.4%	149,933,806	26.9%
<b>資本(資本金+剰余金)合計</b>	<b>3,187,281,511</b>	<b>53.0%</b>	<b>3,038,988,006</b>	<b>51.1%</b>	<b>148,293,505</b>	<b>4.9%</b>
<b>負債・資本 合計</b>	<b>6,013,894,949</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,949,356,523</b>	<b>100.0%</b>	<b>64,538,426</b>	<b>1.1%</b>

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。



#### (4) 水道料金の未納状況

水道料金の未納は520件6,721千円であり、前年度と比較して74件、1,461千円減少している。主な要因として、取扱規程に基づき未納料金の滞納整理を実施したことが挙げられる。

給水停止通知書を169件送付し、うち、執行に至ったものは18件、年度末で給水停止が継続しているものは12件ある。

また、令和3年3月31日に平成17年度から平成30年度までの未納水道料金13件133千円を不納欠損処分している。前年度と比較して38件、513千円減少している。

水道料金の未納状況の内訳は下記の表のとおりである。

年 度	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	(R3.3.31現在)		(R2.3.31現在)			
	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	増減	増減額 (円)
平成17年度	0	0	1	6,244	△ 1	△ 6,244
平成18年度	0	0	2	49,275	△ 2	△ 49,275
平成19年度	0	0	1	9,954	△ 1	△ 9,954
平成20年度	0	0	1	4,147	△ 1	△ 4,147
平成21年度	0	0	0	0	0	0
平成22年度	1	25,646	1	36,177	0	△ 10,531
平成23年度	1	9,504	1	9,504	0	0
平成24年度	1	51,481	2	70,265	△ 1	△ 18,784
平成25年度	1	5,838	3	19,110	△ 2	△ 13,272
平成26年度	1	4,578	2	7,896	△ 1	△ 3,318
平成27年度	2	32,591	6	62,592	△ 4	△ 30,001
平成28年度	4	40,376	6	74,502	△ 2	△ 34,126
平成29年度	7	133,392	7	133,392	0	0
平成30年度	11	80,577	19	119,234	△ 8	△ 38,657
令和元年度	28	190,519	537	7,344,514	△ 509	△ 7,153,995
過年度 計	57	574,502	589	7,946,806	△ 532	△ 7,372,304
令和2年度	461	5,960,335				
合 計	518	6,534,837	589	7,946,806	△ 71	△ 1,411,969

注) 未納状況の内訳は、旧簡易水道事業の統合により引き継いだ未納分も含む。

## (5) 財務比率

(単位：%)

項目	計 算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体平均
自己資本 構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	69.1	64.8	59.6	67.5
固定資産対 長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	86.8	85.6	84.6	89.3
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	120.3	126.2	136.3	127.1
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	394.4	404.2	475.1	363.9

注) 「類似団体平均」は、令和元年度版水道事業経営指標の値を使用する。

### ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は69.1%で、前年度と比較して4.3ポイント増加している。これは、総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示す指標である。この比率が高いほど経営が安定するとされている。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に低くなる傾向である。

### イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は86.8%で、前年度と比較して1.2ポイント増加している。これは、固定資産がどの程度長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、繰延収益）によって調達されているかを示す指標である。この比率は、低いほど望ましいとされており、100%を超えていれば、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることになる。

### ウ 固定比率

固定比率は120.3%で、前年度と比較して5.9ポイント減少している。これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率は、低い方が望ましいとされており、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に高くなる傾向である。また、低利かつ安全に資金を導入することができるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも不安定な状態を示すものではないとされている。

## エ 流動比率

流動比率は394.4%で、前年度と比較して9.8ポイント減少している。これは、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、高い方が望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

## 5 資金状況

キャッシュ・フローは、一事業年度における資金（現金・預金）の収支を業務活動、投資活動、財務活動の各区分別に表したものである。

当年度は、業務活動で獲得した資金 292,790 千円を、投資活動で 377,296 千円、及び財務活動で 191,268 千円使用した結果、275,774 千円の資金減となった。これを踏まえた資金期末残高は 798,728 千円となる。

比較的良好な経営状態は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとされている。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 292,790 千円のプラスであり、前年度と比較して 29,014 千円 (9.0%) 減少している。主な要因として、当年度純利益は増加しているものの、営業未払金及び営業外未払金が大きく減少したことが挙げられる。これは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表示するものであり、プラスであれば本業が良好とされている。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 377,296 千円のマイナスであり、前年度と比較して 297,401 千円 (372.2%) 減少している。主な要因として、建設改良事業における有形固定資産の取得による支出が増加したことが挙げられる。これは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表示するものであり、マイナスであれば建設改良に係る投資を実施していることを示すものである。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 191,268 千円のマイナスであり、前年度と比較して 4,754 千円 (2.5%) 減少している。主な要因として、企業債元金償還金の減少に伴う一般会計繰入金の減少が挙げられる。これは、増資、減資による収支及び資金の調達、返済に関する収支を表すものであり、マイナスであれば企業債残高を減少させていることを示すものである。

キャッシュ・フローの内訳は次頁の表とおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	119,933,806	97,079,136	22,854,670
減価償却費	246,284,839	252,227,894	△ 5,943,055
資産減耗費	13,487,955	1,171,553	12,316,402
賞与引当金の増減額	327,300	△ 18,300	345,600
貸倒引当金の増減額	29,592	△ 327,693	357,285
長期前受金戻入額	△ 53,185,234	△ 52,357,273	△ 827,961
受取利息及び配当金	△ 204,326	△ 232,123	27,797
支払利息	43,506,507	48,904,041	△ 5,397,534
過年度損益修正益	0	△ 158,869	158,869
貯蔵品の増減額	9,410	539,164	△ 529,754
前払費用の増減額	24,474	△ 7,068	31,542
未収金の増減額	1,461,272	2,157,627	△ 696,355
営業未払金の増減額	△ 10,701,214	9,570,657	△ 20,271,871
営業外未払金の増減額	△ 29,951,400	7,840,300	△ 37,791,700
預り金の増減額	5,069,098	4,087,217	981,881
小計	336,092,079	370,476,263	△ 34,384,184
利息及び配当金の受取額	204,326	232,123	△ 27,797
利息の支払額	△ 43,506,507	△ 48,904,041	5,397,534
<b>合計</b>	<b>292,789,898</b>	<b>321,804,345</b>	<b>△ 29,014,447</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 393,762,392	△ 88,500,078	△ 305,262,314
有形固定資産の売却による収入	52,636	0	52,636
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
水道加入金収入	3,941,000	5,140,000	△ 1,199,000
工事負担金収入	11,292,628	0	11,292,628
消火栓設置負担金収入	1,180,000	3,464,910	△ 2,284,910
<b>合計</b>	<b>△ 377,296,128</b>	<b>△ 79,895,168</b>	<b>△ 297,400,960</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,627,257	△ 226,345,219	6,717,962
他会計からの出資による収入	28,359,699	39,831,395	△ 11,471,696
<b>合計</b>	<b>△ 191,267,558</b>	<b>△ 186,513,824</b>	<b>△ 4,753,734</b>
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 275,773,788	55,395,353	△ 331,169,141
資金期首残高	1,074,501,718	1,019,106,365	55,395,353
資金期末残高	798,727,930	1,074,501,718	△ 275,773,788

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

## 第5 審査結果及び意見

令和2年度水道事業会計の損益計算書や貸借対照表等の決算書類については、関係法令に基づいて作成されており、実施した審査の範囲内において計数は正確で、会計事務は適正に処理されていると認められる。

令和元年度に4つの簡易水道事業を水道事業に統合し、市内全域が水道事業の給水区域となった。令和元年東日本台風により旧簡易水道地区も含めた水道施設等に甚大な被害を受けたが、令和2年度における災害復旧工事や浸水対策工事は適正に執行され、本市水道事業の経営基盤及びライフライン機能の強化が構築されていると判断できる。

### ○現 状

経営状況は、事業収益607,938千円に対し費用は488,004千円で、差引119,934千円の純利益を計上している。経常収支比率及び営業収支比率は前年度から減少しているが、総収支比率を含めた全ての指標が100%を超えており、健全な経営状況にあるといえる。

財政状況は、固定資産対長期資本比率及び流動比率は前年度から悪化しているが、流動比率が理想とされる200%を超えていることから、概ね適正な水準を保っているといえる。また、固定比率は100%を超えているが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていることから、長期的な資本の枠内の投資が行われていると判断できる。

水道料金の収納率は、前年度と比較して0.3ポイント増加の99.0%であり、依然として県内で高位を維持している。

有収率は、依然として低位ではあるものの、漏水調査や修繕を実施するなどの改善努力の成果により、前年度より0.5ポイント増加の65.0%となった。

給水人口は、24,479人で前年度より532人の減少、給水件数は10,131件で前年度より43件の減少となった。料金収入は、前年度と比較して10,562千円(2.0%)の増加となった。今後、市の人口減少に連動し給水人口も減少していくことが予想され、さらに、長い期間と莫大な費用を要する老朽化した管路の更新事業は喫緊の課題となっている。

### ○今後の対応

水道事業長期更新計画や水道管路更新計画、令和2年度に策定した水道事業経営戦略を基に、管路をはじめとする施設全体の老朽化の状況、水道料金設定も含めた財政的裏付けなどを十分考慮した上で、施設更新を着実に進めるとともに、健全で安定した経営に努められたい。なお、これに必要となる莫大な費用を少しでも賄うため、財源措置の見込まれる国県の補助事業等に係る情報収集に努めるとともに、知恵を絞り工夫を凝らしてこれらの積極的な活用を図られたい。

令和2年度は、水道管路更新計画に基づく老朽化した管路更新事業の計画初年度であったが、令和元年東日本台風による災害復旧及び浸水対策工事を優先したことから、

事業に着手することができなかった。計画的な管路の更新を図り、市民に安心・安全な水の供給に努めるとともに有収率の改善に努められたい。

水道事業が独立採算制の企業会計であることを踏まえ、常にコストを意識した経営を心掛けられたい。今後の給水人口の減少やまとまった施設更新時期に備え、施設の統廃合等、合理化を進めるとともに、水道施設の維持管理に係る経費削減については、今後も経営改善に努められたい。

令和2年4月に「民法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、水道料金においても消滅時効等の制度が見直されたところである。適正な債権管理及び事務の執行に努め、引き続き収納率の向上に努められたい。

水道事業の安定的な運営のためには、豊富な経験、知識や技術を有するスタッフが必要不可欠である。類似団体と比較し少ない人数でやりくりしていることには敬意を表するが、ここ数年、若年層の職員の育成、登用はみられるものの依然として技術・知識の継承が懸念される状況にある。市民の生活に欠かすことのできない最重要インフラを担う人材を継続的に確保し、育成する仕組みを構築されたい。